



郵便料への支出

- 家計調査（二人以上の世帯）結果より -

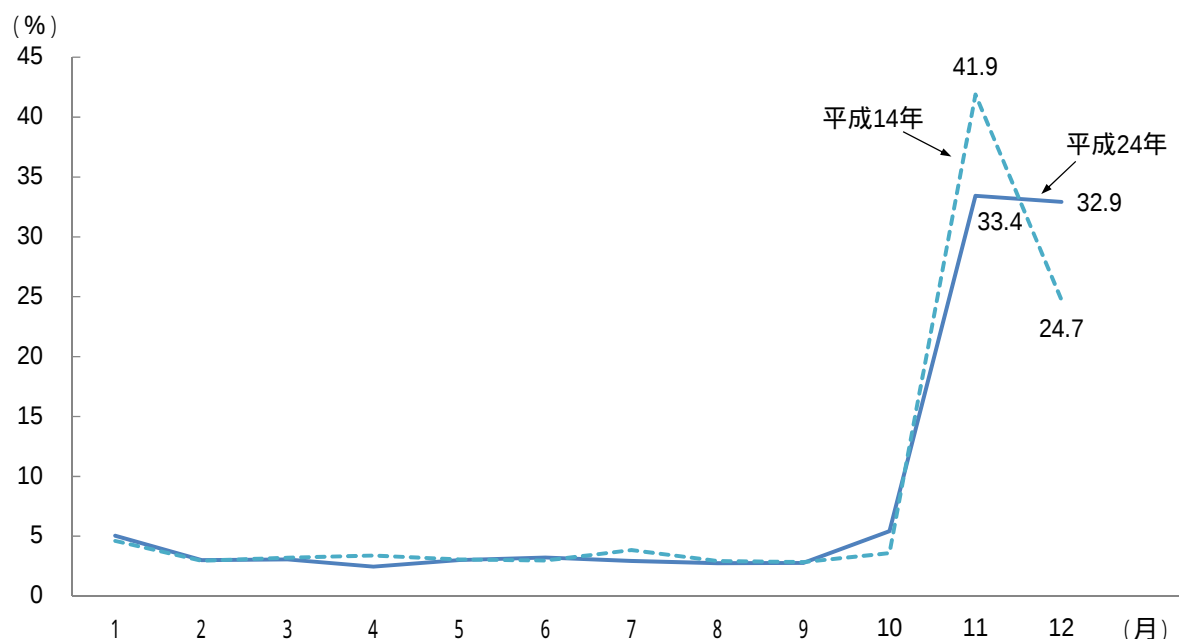


今年も残すところあとわずかとなりました。皆様も忘年会にクリスマス、そして年末年始の準備などで忙しい日々を送られていることと思います。さて、年始の準備といえば年賀状の作成がありますね。近年、通信形態が大きく変化し、新年のあいさつを携帯電話の電子メールなどで行う方が増えてきているようですが、年賀はがきで行うという方もまだまだ多いのではないのでしょうか。そこで、今月は郵便料への支出について、家計調査の結果から見てみましょう。

12月の支出金額の割合が高くなった郵便料

最初に、郵便料の1世帯当たり年間支出の月別の割合について、平成14年と24年を比較してみると、年賀状の時期である11月及び12月の2か月間で年間支出の6割以上を占めており、その割合はほとんど変わりません。しかし、11月は14年の41.9%から24年の33.4%に8.5ポイント割合が低下しているのに対し、12月は14年の24.7%から24年の32.9%に8.2ポイント割合が上昇しています。これは、近年パソコンやプリンターの普及により年賀状を短期間で作成できるようになり、年賀状を購入する時期を12月にする世帯が増えたことなどが背景として考えられます（図1）。

図1 郵便料の1世帯当たり年間支出の月別割合（平成14年、24年）

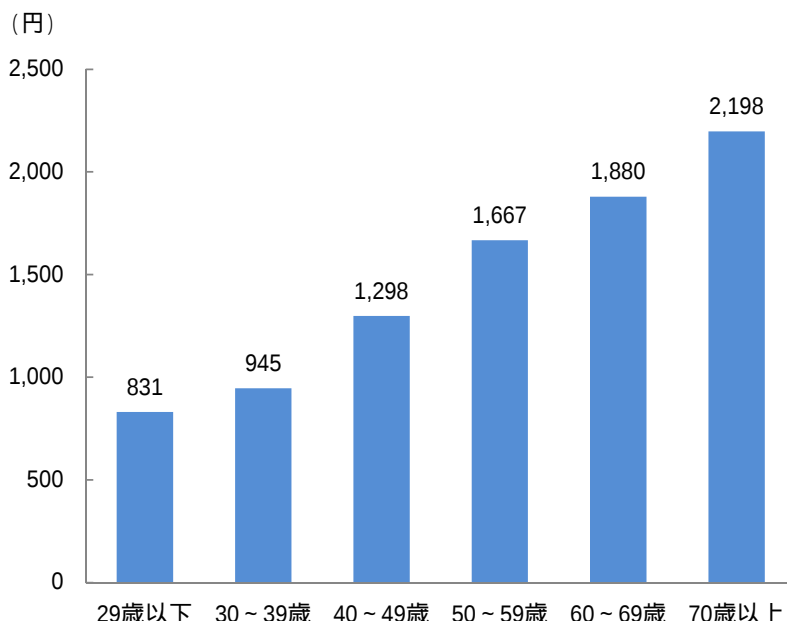


世帯主の年齢が高い世帯で多い郵便料への支出

次に、世帯主の年齢階級別に平成24年の郵便料への支出金額を世帯員1人当たりで見ると、世帯主の年齢が70歳以上の世帯が2,198円と最も高く、29歳以下の世帯の約2.6倍となっています。この理由として、世帯主の年齢が高い世帯ほど通信手段として電子メールよりも、はがきや手紙を送る方が多いことなどが考えられます（図2）。



図2 郵便料の世帯主の年齢階級別にみた世帯人員1人当たり年間支出金額（平成24年）



減少傾向にある郵便料、増加傾向にある移動電話通信料

最後に、郵便料と携帯電話料金などを含む移動電話通信料の最近10年間の変化について、1世帯当たり年間支出金額の推移を確認してみましょう。郵便料は平成14年から16年は5,414円から5,643円へと上昇したものの、これをピークとして17年以降は減少傾向となり、24年は4,961円となっています。

一方、移動電話通信料はほぼ一貫して上昇しており、平成14年の56,368円から24年の97,571円へと約1.7倍に増加しています。親戚や友人へ近況報告などを行う手段が、手紙から携帯電話による電話やメールに移行していることが伺えます（図3）。

図3 郵便料と移動電話通信料の1世帯当たり年間支出金額の推移（平成14年～24年）

